

岩 手 県 金 融 経 済 概 況

1 . 概 況

県内の景気は、業種により濃淡の差はみられるものの、全体としてみれば、持ち直しの動きが広がりつつある。

最終需要の動向をみると、個人消費は、政策効果に加え猛暑効果もあって、持ち直しの動きを示す分野が増えつつある。また、公共投資は前年を下回っているが、設備投資が加工業種中心に持ち直しの動きをみせているほか、住宅投資にも底打ちの兆しがみられる。

この間、生産はゆるやかな回復基調を維持してきており、雇用情勢も改善に向けた動きがみられている。

2 . 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、所得面でのゆるやかな改善が続く中、政策効果に加え、猛暑効果もあって、持ち直しの動きを示す分野が増えつつある。

(大型小売店売上高)

百貨店の売上高は、家庭用品など値ごろ感のある商品を中心に持ち直しの動きが続いているほか、衣料品など様々な品目で下げ止まりの兆しがみられる。この間、スーパーでも、前年比マイナス幅が縮小してきている。

(家電量販店売上高)

家電販売は、エコポイント効果により薄型テレビや冷蔵庫が好調に推移していることに加え、猛暑効果もあってエアコンの売上が大幅に増えたことから、全体では堅調な動きとなっている。

(新車登録台数)

新車登録台数は乗用車・貨物車ともに好調を続けており、年明け以降、前年を2割方上回る水準で推移している。

(2) 公共投資

公共工事請負金額は、6月以降3カ月連続で前年を下回った。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家が年明け以降ほぼ毎月前年を上回っているほか、貸家でも前年比マイナス幅が縮小傾向にある。また、分譲でも6月に久方ぶりのマンション着工がみられるなど、全体として底打ちの兆しが窺われる。

(4) 設備投資

2010年度の設備投資計画(6月短観調査結果*)は、製造業(とくに加工業種)を中心に、売上高・収益の回復を背景に、前年を大幅に上回る計画となっている(2008年度並みの投資水準)。

*2010年度計画・前年度比：製造業 +76.8%、非製造業 +9.2%、全産業 +60.9%

3. 生産動向

生産は、ゆるやかに回復している。

(電子部品・デバイス)

電子部品・デバイスは、東アジア諸国からの受注増加を背景に、持ち直しを続けてきたが、このところ増勢が一服しつつある。

(輸送機械)

自動車・同部品は、輸出向けはやや勢いが鈍化しつつあるが、国内向けのエコカー減税需要が続いており、全体としては、なお持ち直し基調にある。

(一般機械)

半導体製造装置は、東アジア諸国を中心とした受注増を背景に、リーマン・ショック前の既往ピーク並みの水準にまで生産が回復し、フル操業に近い状況にある。

建設機械部品や工作機械でも、国内外からの受注増を背景に、回復が続いており、リーマン・ショック直前の生産水準に近付つつある。

(その他)

窯業・土石、木材・木製品は、需要の低迷から減産を継続している。鉄鋼における持ち直しの動きも、一服しつつある。食料品は、ほぼ横這いで推移している。

4. 雇用・所得の動向

7月の有効求人倍率（季節調整値）は、0.44倍と3カ月連続で上昇し、1年7か月ぶりの水準となった（20年12月0.45倍 21年5～8月0.32倍<ボトム> 22年4月0.38倍 5月0.39倍 6月0.42倍 7月0.44倍）。

また、7月の新規求人倍率（同上）は0.74倍と前月（0.73倍）に比べ上昇した。

この間、雇用者所得は、雇用者数は引続き前年を下回っているが、製造業を中心とした一人当たり名目賃金の増加（所定外労働時間の増加）に支えられるかたちで、ゆるやかな改善傾向にある。

5. 企業倒産

7、8月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が7月7件、8月9件（前年同月各17件、8件）、負債総額が7月15億13百万円、8月16億38百万円（前年同月各51億10百万円、9億69百万円）と、2カ月合計で見ると、件数、負債総額ともに前年を下回った。

6. 金融面の動向

預金動向は、法人預金の伸び率が縮小しているものの、個人預金の堅調に支えられ、全体では前年を上回って推移している。

貸出動向は、住宅ローン等個人向けが伸び悩む中、法人向けが減少していることから、全体でも、3カ月連続で前年割れとなった。

この間、貸出約定平均金利は、4～5月に一旦下げ止まったが、6月以降、2カ月連続で再び低下した。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行盛岡事務所 TEL：019-624-3622（代） http://www3.boj.or.jp/morioka/
